

# ホームページリニューアル 業務仕様書

日本赤十字九州国際看護大学

令和8年2月

## 目次

<b>I. 仕様書概要説明 .....</b>	<b>2</b>
1. 調達の背景及び目的.....	2
2. 調達品名 .....	2
3. 基本的要件 .....	2
4. 技術的要件 .....	3
5. その他 .....	4
<b>II. 調達物品に備えるべき技術的要件 .....</b>	<b>6</b>
(性能・機能に関する要件) .....	6
1. CMS について.....	6
2. サーバについて .....	6
(性能・機能以外に関する要件) .....	8
1. 納品場所.....	8
2. システム作業要件 .....	8
3. 保守 .....	9
4. セキュリティ要件 .....	10
5. その他 .....	11

## I. 仕様書概要説明

### 1. 調達の背景及び目的

日本赤十字九州国際看護大学（以下「本学」という。）は、赤十字の人道理念のもと、人間の生命と尊厳を尊重した看護専門職者として、また、豊かな教養と人間性を備えた国際的に活躍できる人材の育成を目指している。

本学のホームページは 2017 年から運用されており、デザイン面においては、他大学と比較して古い印象を与えている状況である。また、サイト構造も複雑で、目的の情報に辿り着きにくい構成となっており、その結果、受験生や保護者に対して、大学の特色や魅力を十分に発信できていないことが懸念される。さらに、ホームページの稼働環境であるシステム基盤やソフトウェアの老朽化に伴うセキュリティ上の課題、コンテンツ更新や管理に手間を要するメンテナンス性の低さも問題となっている。

これらの課題を踏まえ、デザインの全面リニューアルとページ数の整理・削減を行い、統一感のあるブランディングと利用者が必要な情報へ迅速にアクセスできるサイト構造を整備することで、効率的な運用体制と戦略的な広報活動の実現を目指すものである。

### 2. 調達品名

ホームページリニューアル業務

### 3. 基本的要件

#### 3.1. リニューアルの基本方針

本学ホームページのリニューアルにあたっては、単なる情報整理やデザイン刷新に留まらず、本学の理念・社会的役割を踏まえたコンセプト設計を重視する。表現手法やデザインの細部に関しては過度な指定を行わず、受注者からの主体的なコンセプト提案を期待する。

以下の点を踏まえた上で、受注者によるコンセプト提案を求める。

- ・受験生、保護者、学校関係者等の利用者視点に立ち、目的の情報に円滑に到達できる分かりやすいサイト構成とすること。
- ・できる限り多くの利用者が情報にアクセスできるよう、Web アクセシビリティへの配慮を行うこと
- ・本学の特色や独自性が効果的に伝わる情報発信を行うこと。
- ・情報更新のしやすさ、適切なセキュリティ対策に配慮し、運用負荷の低い管理体制を構築すること。

### 3.2. その他の基本方針

- ・外部ホスティングサーバでの導入を提案すること。
- ・既存ホームページからの移行に関しては、必要なページのみを移行対象とすること。詳細は、本学と協議の上、決定すること。

### 3.3. リニューアル対象範囲

- ・日本語版 Web サイト (<https://www.jrckicn.ac.jp>)
- ・英語版 Web サイト (<https://www.jrckicn.ac.jp/english>)  
※自動翻訳は不可
- ・スマートフォン用サイトは、レスポンシブデザインで構築すること。

## 4. 技術的要件

- 4.1. 本件調達物品に係る性能、機能および技術等(以下「性能等」という。)の要求要件(以下「技術的要件」という。)は「II.調達物品に備えるべき技術的要件」に示すとおりである。
- 4.2. 技術的要件はすべて必須の要求要件である。
- 4.3. 必須の要求要件は、本学が必要とする最低限の水準を示すものであり、提案内容が当該要件を満たしていないと判定がなされた場合には不合格とし、落札決定候補者の対象から除外する。
- 4.4. 提案内容が技術的要件を満たしているか否かの判定は、提出書類の内容審査に基づいて行う。

## 5. その他

### 5.1. 技術仕様等に関する留意事項

- (1) 提案機器およびソフトウェアは、原則として提案時点で製品化されていること。
- (2) 提案時点で製品化されていない機器又はソフトウェアを提案する場合には、技術的要件を満たすことおよび納入期限までに製品化され納入できることを書面にて証明すること。

### 5.2. 導入に関する留意事項

- (1) 導入システムの納期及び稼動開始時期は以下のとおりとする。また、このために必要な導入スケジュールについては本学と協議し、その指示に従うこと。

① 納 期：令和 9 年 3 月 31 日（水）

② 導入開始時期：令和 8 年 4 月 1 日（水）

③ 運用開始時期：令和 9 年 4 月 1 日（木）

### 5.3. 提案に関する留意事項

- (1) 提案に際しては、提案装置が本仕様書の要求要件をどのように満たすか、あるいはどのように実現するかを要求要件ごとに具体的かつわかりやすく、資料等を添付して説明すること。提出書類のどの部分で証明できるか、参照すべき箇所が仕様書、説明書、カタログ、構成図等にある場合、下線を付したり色づけをしたり、余白に大きく矢印を付したりすることによって、当該部分をわかりやすくしておくこと。記載内容が不明確である場合は、有効な提案書とみなさないで留意すること。特に、提案の根拠が不明確であったり、説明が不十分であったりする等、技術審査に重大な支障をきたすと判断される場合は、要求要件を満たしていないものとする。

- (2) 提案書には、以下の項目について具体的かつ明確に記載すること。

#### (ア) 改善提案の内容

既存ホームページの現状および課題を踏まえ、リニューアルの基本コンセプトを明確に示すとともに、当該コンセプトに基づき、特に重視して取り組む改善の観点および具体的な提案内容を示すこと。

(イ) 全体サイトマップ

現行サイトおよびリニューアル後のサイト構成が比較できる全体サイトマップを示すこと。

(ウ) 運用・保守体制

保守内容、障害対応の方法、運用開始後のサポート体制等を示すこと。

(エ) マスタスケジュールおよびプロジェクト体制

全体のマスタスケジュール、プロジェクト体制、ならびに受注者と本学との作業分担を示すこと。

(オ) 制作実績

類似規模の Web サイト構築・リニューアルに関する実績を示すこと。

- (3) 提案された内容について、本学から問い合わせまたはヒアリングを行う場合がある。その際は、受注者は速やかに対応すること。
- (4) 本システムは本格稼働後、最低 5 年以上の利用を想定している。提案において、導入時から 5 年以降の将来を視野に入れた発展性のあるものとする。
- (5) 提案資料に関する照会先を明記すること。

## II. 調達物品に備えるべき技術的要件

(性能・機能に関する要件)

### 1. CMS について

- 1.1. ホームページの更新業務を担当する教職員が、部署単位で利用するアカウントを、複数登録・設定できること。なお、アカウント名およびパスワード等の詳細については、本学と協議の上、決定すること。アカウント数は最大で 10 アカウント程度を想定する。またアカウントには権限管理(公開承認管理者、編集者等)を設定できること。
- 1.2. ホームページの更新作業に関するログが閲覧できること。当該ログには、「どのアカウントが」「いつ」「どのコンテンツを更新したか」が確認できる情報を含めること。
- 1.3. 不正ログインであるアカウントに対してアカウントロックやログイン試行制限等が実行できること。
- 1.4. 専門的な知識を有さない本学の担当教職員でも容易にコンテンツの更新が行えること。また任意の時点で最新のコンテンツを公開できること。
- 1.5. 保守等の観点から、CMS は既に稼働・導入実績があり、商用利用可能であること。またパッケージベンダーから商用サポートが提供される製品とする。
- 1.6. Web コンテンツのアクセシビリティ JIS(日本産業規格) X 8341-3:2016 の等級 A に可能な限り準拠すること。
- 1.7. ホームページのアクセスを取得し、管理者が閲覧・分析できる機能を有すること。ページビュー数、訪問者数、アクセス元等の基本的な指標を確認できること。なお、Google Analytics 等外部サービスを使用することは差し支えない。

### 2. サーバについて

- 2.1. 下記に示すスペック以上の外部ホスティングサーバの導入を提案すること。  
ただし、ストレージ容量(SSD)は 500GB 程度でもよい。

(既存 Web サーバスペック)

・ OS	FreeBSD 13.0-RELEASE-p14 amd64
・ CPU	AMD EPYC-Rome Processor
・ メモリー	32GB
・ ストレージ容量 (SSD)	900GB
・ Web サーバ	Apache/2.4.65

## 2.2. バックアップについて

サーバ内のファイルおよびデータベースは定期的にバックアップを取得すること。日次での取得が望ましい。また CMS 内で公開されたコンテンツは履歴 (2世代以上) として保全され、履歴時点の状態に戻せる機能を有すること。

## 2.3. セキュリティについて

FTP 等でサーバに直接アクセスする場合は、接続元 IP で制限を行うこと

## 2.4. 受注者がサーバの代理契約を行うことができない場合には、本要件を満たすサーバを提供可能な事業者を紹介するなど、必要な情報提供を行うこと。

また、本学がサーバ提供事業者と直接契約を締結する場合においても、サーバの設定、CMS の導入および運用・保守支援等については、受注者が実施すること。

なお、導入作業ならびに障害またはトラブル発生時における調整および技術的対応については、受注者の責任において、受注者主導で対応すること。



(性能・機能以外に関する要件)

## 1. 納品場所

福岡県宗像市アスティ 1-1  
日本赤十字九州国際看護大学

## 2. システム作業要件

- 2.1. 納品時に必要なドキュメントについては、紙媒体1部、電子媒体1部を適切な時期に納品すること。本稼動後もバージョンアップ等により仕様変更が発生した場合は、ドキュメント類も併せて修正し、本学に納品したものと差し替えること。

### 【プロジェクト管理】

工程表

### 【サイト構成図】

サイト構成図（サイトマップ等）

### 【運用】

保守体制図

更新マニュアル

なお、各資料の構成および内容については、本学と協議の上、決定すること。

- 2.2. 必要に応じて進捗報告会議を実施し、スケジュール上の課題が発生した場合には、本学と共有の上、協議により解決を図ること。なお、会議において共有する内容については、受注者の担当者間で齟齬や認識の相違が生じないよう、受注者内部において十分なレビューおよび査閲を行った上で、会議前日までに当該資料を本学へ送付すること。
- 2.3. 進捗報告会議にはプロジェクトマネージャが必ず参加すること。なお、会議の形態はWEB 会議でも構わない。
- 2.4. 受注者が提供したシステムに関する質問または問い合わせが生じた場合には、電子メール、電話または Web 問い合わせフォーム等のいずれかにより受け付け、土曜日、日曜日

および祝日を除く営業日において、受付後 2 営業日以内に一次対応を行うこと。

2.5. 本学の運用管理者および教職員に対して、以下の教育を実施すること。

(運用管理者への教育)

- ・CMS の運用にあたって、必要とされる教育を運用管理者に行うこと。
- ・運用管理者への教育は、新 WEB サイト開設前にシステムを使用して行うこと。

(教職員への教育)

- ・ホームページの更新業務を担当する教職員への更新マニュアルを作成すること。
- ・ホームページの更新業務を担当する教職員へ、CMS の利用方法を実際の画面を操作・投影しながらデモンストレーション形式で説明すること。
- ・ホームページの更新業務は、原則として本学の教職員が対応するため、当該業務に必要な操作等について、網羅的な教育を実施すること。

### 3. 保守

3.1. サイト保守管理

導入ソフトウェアおよび CMS 等に対する障害修正パッチならびにセキュリティパッチに関する情報提供は、本調達に含まれるものとする。

また、脆弱性が公表された場合などの緊急時においては、受注者は速やかに対応内容を本学と共有した上で、必要な作業を実施すること。

3.2. サイト運用支援

ホームページの更新業務は、原則として本学の教職員が対応するものとする。ただし、必要に応じて、受注者に対し、以下のサイト運用支援作業を依頼する場合がある。受注者は、当該作業が発生する可能性を考慮したうえで、見積書を作成すること。

- ・バナー作成および画像加工
- ・新規ページ・フォーム作成
- ・管理画面操作サポート: 電話または電子メールによる管理画面操作に関する支援

## 4. セキュリティ要件

- 4.1. 外部からの不正アクセス、情報漏えい、改ざん等の防止を目的とした対策を講じること。
- 4.2. 管理画面および公開ページにおいて、通信の暗号化(HTTPS/TLS)を必須とすること。
- 4.3. サーバ証明書は、本学が加入している国立情報学研究所の UPKI 電子証明書発行サービスにより発行されたものを推奨とする。ただしセキュリティ水準・信頼性・運用実績を有する SSL 証明書で採用する合理的理由がある場合は、代替案の採用を可とする。
- 4.4. 管理画面へのアクセスは、ID・パスワードによる認証を必須とすること。
- 4.5. 管理画面へのアクセス制限(IP 制限等)を設定できること。
- 4.6. 許可しないユーザーに不正に侵入されない仕組みを持つこと。
- 4.7. 不正なファイル改ざんを検知できる仕組みを有すること。
- 4.8. マルウェア感染の防止および検知対策を講じること。
- 4.9. セキュリティ事件、事故及びセキュリティの違反については、本学に速やかに報告し、本学の指示に従って対応を行うこと。
- 4.10. 受注者は、上記の対策を講じているにもかかわらず、セキュリティ侵害、各種攻撃、ウイルス感染又はそれらが推測される兆候があった場合は、本学と協議の上、速やかに必要な作業、対策を講じ、サービスを維持すること。
- 4.11. 撮影データの取扱い  
本業務において撮影・提供される写真データ(人物の顔が識別可能な画像、施設内部を含む)は、個人情報および機密情報に準ずる情報として取り扱うものとする。写真撮影は、受注者の責任において実施すること。受注者は、これらのデータを本業務の目的以外に利用してはならない。
- 4.12. 第三者提供の制限  
受託者は、発注者の事前承諾なく、撮影データを第三者に提供、共有、貸与、複製してはならない。
- 4.13. データ管理

撮影データは、適切なセキュリティ対策が施された環境にて管理するものとする。本業務完了後、または発注者から求めがあった場合には、受託者は速やかに撮影データを発注者に返却、または完全に削除するものとする。

## 5. その他

- 5.1. 導入作業中に、本仕様がない不具合、不良箇所が見つかった時は、本学と受注者が協議して速やかに対応すること。
- 5.2. 本仕様書に明記されていない事項であっても、契約履行上確認が必要な事項、または疑義が生じた事項については、本学担当者に確認し、その指示を受けるものとする。
- 5.3. 本調達の履行について疑義が生じたとき、または本調達に伴い発注者と受注者と交わす契約書に定めない事項については、発注者及び受注者の双方で協議の上決定すること。
- 5.4. 受注者の故意または過失により損害が発生した場合は、受注者の責により現状復帰すること。
- 5.5. 制作した画像データについては、本学が別途契約する印刷業者が作成するパンフレット等の印刷物への二次利用を可能とすること。二次利用が制限される場合には、受注者は、二次利用が可能な範囲および制限される範囲について、具体例を示した資料を提出し、本学に分かりやすく説明すること。なお、当該資料には、利用可能な用途および利用不可となる用途を明確に区分して記載すること。
- 5.6. 見積書には、導入費用に加え、年間の保守管理に要する経費を記載すること。  
なお、見積対象期間は 5 年間とし、精算は単年度ごとに行うものとする。また、CMS のライセンス費用については、為替レート等の影響により金額が変動する可能性があるため、あらかじめその場合の対応方法を見積書に明記すること。